

ITU無線通信部門（ITU-R）の活動状況

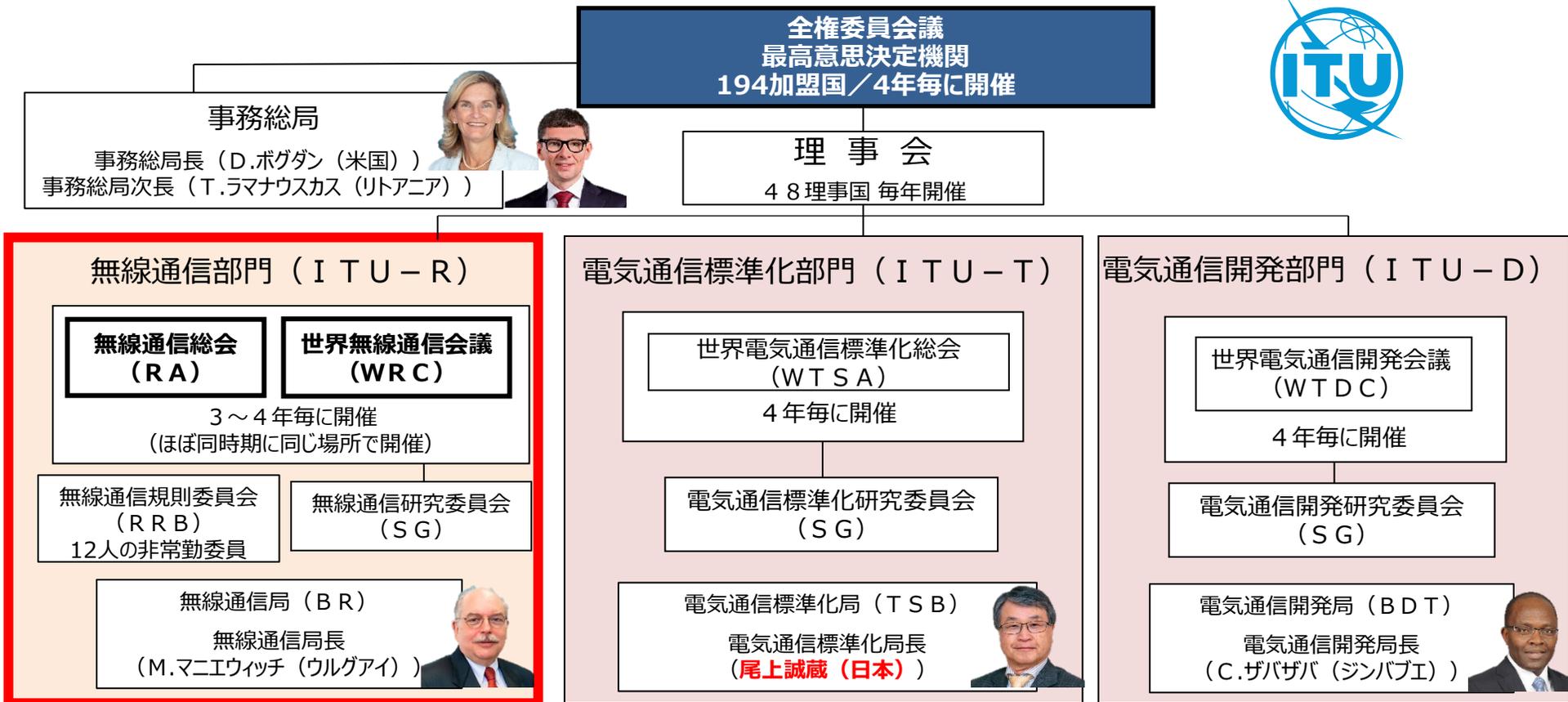
2025年11月

総務省 総合通信基盤局 電波部
国際周波数政策室

国際電気通信連合 (ITU)

- 国際電気通信連合 (ITU※¹) は、国際連合の専門機関の一つであり、情報通信に関する国際ルールや標準等を策定する、世界最古の国際機関。
- 実務機関として、①無線通信分野の周波数分配や標準化を行う無線通信部門 (ITU-R※²)、②電気通信分野の標準化を行う電気通信標準化部門 (ITU-T※³)、③途上国に対する電気通信の開発支援を行う電気通信開発部門 (ITU-D※⁴) の3部門が設置されており、ITU-Rにおける最大の会議である無線通信総会 (RA※⁵) 及び世界無線通信会議 (WRC※⁶) が3～4年に一度開催される。

※1 International Telecommunication Union ※2 ITU Radiocommunication Sector ※3 ITU Telecommunication Standardization Sector
 ※4 ITU Telecommunication Development Sector ※5 Radiocommunication Assembly ※6 World Radiocommunication Conferences



無線通信部門における今研究会期（2024-2027）の研究体制

全権委員会議 P P
最高意思決定機関

（4年毎に開催）

無線通信総会 R A
研究課題設定、勧告の承認等

無線通信部門（ITU-R）

（3～4年毎に開催）

世界無線通信会議 WRC
無線通信規則の改正等

地域無線通信会議 RRC
地域における無線通信に関する協定等の協議

会議準備会合 CPM
WRCの準備

研究委員会（SG）

- SG1 周波数管理**
議長：Mr. Wael SAYED氏（エジプト）
効率的な周波数管理の原則及び技術の開発、分配基準・方法、周波数監視技術、周波数利用の長期戦略等に関する研究
- SG3 電波伝搬**
議長：Ms. C. Allen（英国）
無線通信システムの向上を目的とした、電離媒質及び非電離媒質中における電波伝搬並びに電波雑音特性に関する研究
- SG4 衛星業務**
議長：Mr. Victor STRELETS（ロシア）
副議長：河野 宇博氏（スカパー-JSAT）
衛星業務に関する軌道/スペクトラムの有効活用、システム等に関する研究
- SG5 地上業務**
議長：Mr. Kyu-Jin WEE（韓国）
副議長：今田 諭志氏（KDDI）
固定業務、移動業務、無線測位業務、アマチュア業務及びアマチュア衛星業務に関連するシステムとネットワークに関する研究
- SG6 放送業務**
議長：Mr. Paolo Lazzarini（バチカン）
副議長：大出 訓史氏（NHK）
一般公衆への配信を目的とした、映像、音声、マルチメディア及びデータサービスを含む無線通信による放送に関する研究
- SG7 科学業務**
議長：Mr. Markus DREIS（欧州気象衛星機構）
時刻信号及び標準周波数報時、宇宙無線システム、地球探査衛星システム及び気象に関する事項、電波天文業務等に関する研究

RAG 無線通信諮問委員会
議長：Mr. Mohammad ALJNOOBI（サウジアラビア）
ITU-Rの作業の優先順位及び戦略等の見直し、作業計画の進捗状況の評価

※ 下線は2期目

WRC-27議題一覧

- 議題1.1 47.2-50.2 GHz及び50.4-51.4 GHz帯(↑)における固定衛星業務の静止衛星及び非静止衛星宇宙局と通信する移動する地球局の使用のための技術上、運用上、規則上の手段の検討
- 議題1.2 13.75-14 GHz帯(↑)における固定衛星業務の小口径アンテナを有する地球局の使用のための共用条件の改正の検討
- 議題1.3 51.4-52.4 GHz帯(↑)における非静止衛星システムのゲートウェイ地球局の使用に関する検討
- 議題1.4 第三地域における17.3-17.7GHz帯の固定衛星業務(宇宙から地球)への新規一次分配と17.3-17.8GHz帯の放送衛星業務(宇宙から地球)への新規一次分配、第一地域及び第三地域における17.3-17.7GHz帯の非静止衛星の固定衛星業務(宇宙から地球)の等価電力束密度制限の検討
- 議題1.5 固定衛星業務及び移動衛星業務における非静止衛星地球局の無許可運用の制限すること並びにこれに関連する非静止衛星システムのサービスエリアに関する規制措置及びその実現可能性の検討
- 議題1.6 37.5-42.5GHz(宇宙から地球)、42.5-43.5GHz(地球から宇宙)、47.2-50.2GHz(地球から宇宙)、50.4-51.4GHz(地球から宇宙)における固定衛星業務の衛星ネットワーク/システムの公平なアクセスのための技術的・規制的措置の検討
- 議題1.7 既存一次業務を考慮した、4400-4800MHz、7125-8400MHz(またはその一部)、及び14.8-15.35GHzにおけるIMT使用のための共用・両立性検討、及び技術的条件の策定
- 議題1.8 ミリ波・サブミリ波イメージングシステムのための231.5-275GHz帯における無線標定業務への一次分配追加に関する検討及び275-700GHz帯における無線標定業務への新規周波数特定に関する検討
- 議題1.9 航空移動業務(OR)におけるHF帯利用の近代化のための無線通信規則付録第26号の更新に係る適切な規制措置の検討
- 議題1.10 71-76 GHz及び81-86 GHz帯における固定、移動業務保護のための固定衛星、移動衛星、放送衛星業務に関する無線通信規則第21条におけるpfd及びEIRP制限の検討
- 議題1.11 1518-1544 MHz、1545-1559 MHz、1610-1645.5 MHz、1646.5-1660 MHz、1670-1675 MHz及び2483.5-2500 MHz帯の宇宙から宇宙の回線のための技術上、運用上、規則上の手段の検討
- 議題1.12 低データレート非静止移動衛星システムに必要な1427-1432 MHz(↓)、1645.5-1646.5 MHz(↓↑)、1880-1920 MHz(↓↑)及び2010-2025 MHz(↓↑)における移動衛星業務への分配及び規則上の措置の検討
- 議題1.13 地上IMTネットワークのカバレッジを補完するための、宇宙局とIMTユーザ機器の直接接続のための移動衛星業務への新規分配に関する検討
- 議題1.14 第一地域及び第三地域の2010-2025 MHz(↑)及び2160-2170 MHz(↓)並びに2120-2160 MHz(↓)における移動衛星業務への追加分配の検討
- 議題1.15 月表面間及び月軌道と月表面間のための、宇宙研究業務(宇宙から宇宙)への新規分配又は分配の変更の検討
- 議題1.16 非静止衛星システムの干渉からの特定のラジオ・クワイエット・ゾーンで運用される電波天文及び特定の周波数帯の一次分配の電波天文業務を保護するための技術上、規則上の規定に関する検討
- 議題1.17 受信専用宇宙天気センサ及びその保護に関する規則条項
- 議題1.18 76GHz以上の特定の周波数帯における、能動業務の不要発射からの地球探査衛星業務(受動)及び電波天文業務の保護に関する規則上の手段の検討
- 議題1.19 4200-4400 MHz及び8400-8500 MHzの周波数帯における、地球探査衛星業務(受動)への全地域の一次分配の検討
- 議題2 無線通信規則に参照による引用をされたITU-R勧告の参照の現行化
- 議題4 決議・勧告の見直し
- 議題7 衛星ネットワークに係る周波数割当のための事前公表手続、調整手続、通告手続及び登録手続の見直し
- 議題8 決議第26(WRC-23、改)に基づく脚注からの国名削除
- 議題9 無線通信局長の報告
- 議題9.1 WRC-23以降のITU-R関連活動に関する無線通信局長報告を検討して承認すること
- 議題9.2 RR 適用上の矛盾及び困難に応じた措置に関する検討
- 議題9.3 決議第80(WRC-07、改)の規定に応じた措置に関する検討
- 議題10 将来の世界無線通信会議の議題

WRC-31 暫定議題一覧

議題1	WRC-27で特に要求される緊急の問題に関する適切な対処
議題2	主管庁からの提案、CPMLレポート及びWRC-27の結果を考慮した、次の項目に関する検討及び適切な対処
議題2.1	275-325GHz帯における、固定、移動、無線測位、アマチュア、アマチュア衛星、電波天文、地球探査衛星(受動及び能動)及び宇宙研究(受動)業務への新規分配の検討
議題2.2	[無線電力伝送によって引き起こされる無線通信業務への有害な干渉を避けるための[Nonビーム及びビーム]無線電力伝送の可能な[周波数帯域]の検討]
議題2.3	12.75-13.25GHzの固定衛星業務NGSOと航空・海上ESIMの利用検討
議題2.4	NGSOとGSOの衛星間リンクを可能にするため、3700-4200MHz及び5925-6425MHzにおける衛星間業務への分配の検討
議題2.5	地上系IMTネットワーク内においてIMT端末を非保安用途のアプリケーションで使用するための、[第一地域における694-960MHz又はその一部]、第二地域における890-942MHz又はその一部及び[第三地域における3400-3700MHz又はその一部]における航空移動業務への一次分配の検討
議題2.6	[102-109.5GHz、151.5-164GHz、167-174.8GHz、209-226GHz及び252-275GHz]をIMT特定する検討
議題2.7	VHF帯における海上無線通信の近代化に関する検討
議題2.8	MF及びHF帯における海上無線通信のチャンネル配置改善に関する検討
議題2.9	[5030-5150MHz、5150-5250MHz]又はその一部における無線測位業務の分配の検討
議題2.10	22.55-23.15GHzにおける地球探査衛星業務の新規分配の検討
議題2.11	[37.5-40.5GHz]のEESSへの二次分配又は[40.5-52.4GHz]内の特定周波数帯域を地球探査衛星業務への一次分配の検討
議題2.12	[3-3.1GHz]及び[3.3-3.4GHz]における地球探査衛星業務(能動)への二次分配の検討
議題2.13	地球探査衛星業務(能動)及び9.2-10.4GHzの無線測位業務において運用されるSAR間の共存検討
議題2.14	第一地域のいくつかの国における470-694MHz帯又はその一部の周波数利用の見直し
議題3	決議第27(WRC-19、改)にしたがって無線通信総会により通知されるRRで参照による引用をされた修正ITU-R勧告の調査及びRRにおいて対応する参照の更新に関する要否の決定
議題4	世界無線通信会議の決定により必要とされるかもしれないRRに対する最終的な変更及び改正の検討
議題5	決議第95(WRC-19、改)に従ったこれまでの世界無線通信会議の決議・勧告に関する修正・置換・削除の観点からの見直し
議題6	ITU条約第135条及び第136条に従って提出される無線通信総会からの報告の見直し及び適切な措置
議題7	無線通信研究委員会により緊急に対応が必要な事項の特定
議題8	衛星に関する周波数割当の手續(事前公表、調整、通告、登録)に関する全権委員会議の決議第86(WRC-07、改)への対応で可能な変更及び他の選択肢の検討
議題9	決議第26(WRC-23、改)に基づく脚注からの国名削除

ITU-R SG等における日本からの役職者等一覧（2025年11月現在）

	SG議長／副議長	WP、WG議長／副議長	ラポータ、コレスポンスグループ
SG 1 周波数管理	—	—	SG 1 CISPRのWPT関係事項ラポータ： 久保田 文人（TELEC）
SG 3 電波伝搬	—	WP3K副議長、 WG3K-3議長：山田 涉 （NTT）	
SG 4 衛星業務	副議長：河野 宇博 （スカパーJSAT）	WP4C議長：河合 宣行 （KDDI）	WP4C WRC-27議題1.13CG議長： 福井 裕介（KDDI）
SG 5 地上業務	副議長：今田 諭志 （KDDI）	WP5D議長：新 博行 （NTTドコモ） WG5A-3議長：吉野 仁 （ソフトバンク） WG5C-1議長：大槻 信也 （NTT）	WP 5B SWG5b1a議長（FODレーダー）： 柴垣 信彦（国際電気） WP 5D 第三地域ラポータ： 佐藤 拓也（ARIB）
SG 6 放送業務	副議長：大出 訓史 （NHK）	WP6B副議長：西田 幸博 （NHK）	WP6B BSSに関するラポータ： 西田 幸博（NHK） WP6B RG-13共同議長： 大出 訓史（NHK） WP6C RG-Audio共同議長： 大出 訓史（NHK）
SG 7 科学業務	—	WP7C副議長、 WG7C-1議長：三留 隆宏 （スカパーJSAT）	—
RAG	—	—	—

SG (Study Group:研究委員会)
RAG (Radiocommunication Advisory Group:無線通信諮問委員会)
WP (Working Party:作業部会)

第1研究委員会 (SG1) 「周波数管理」

SG1では「周波数管理」に関する課題を研究し、主に周波数共用のための技術及び技術基準に関する検討を行っている。

主な研究課題

○ワイヤレス電力伝送 (WPT) の検討

WPTに必要な周波数帯域/帯幅や、WPTの実用化に向けて、定めるべき規則について検討。

○275GHzを超える周波数帯の検討 (テラヘルツ)

未利用のテラヘルツを通信用途に分配する研究の促進に向けて、テラヘルツ特有の技術・運用特性等について検討。

○電波監視ハンドブックの改訂

2011年に作成された電波監視ハンドブックの改訂作業を実施中。

最近の活動状況

(1) ワイヤレス電力伝送 (WPT) に関する検討

- ・ 電気自動車 (EV) 用Non-Beam WPTの周波数ガイダンスに関するITU-R勧告SM.2110-1の改訂が承認された。
- ・ WPTのWRC-31議題化に向け、WRC-31暫定議題2.2 ([WPTの周波数帯域の検討]) に関連する研究議題の改訂や新報告書作成に向けた提案を日本から行い、継続検討となった。

(2) テラヘルツ帯への無線通信業務分配に関する検討

WRC-31暫定議題2.1 (275-325GHz帯の新規分配の検討) に関し、我が国から275GHz以上の無線通信業務の技術特性をまとめる新ITU-R報告作成を提案。議論の結果、帯域を275-450GHzとするITU-R新報告草案として、継続検討となった。

(3) 電波監視ハンドブックの改訂

電波監視ハンドブック (2011年版) の改訂作業を実施している。我が国からは電波監視受信機器の一般的仕様をまとめた表の改訂提案を行い、ハンドブックに追加されている。なお、本ハンドブックは2026年6月に完成予定。

今後の予定

WPT及びテラヘルツに係るWRC-31暫定議題のWRC-31議題化を目指し、議論をリードする。電波監視ハンドブックの改訂作業にも引き続き、寄与予定。

SG3では、「電波伝搬」を研究対象としており、無線通信設備の導入における混信検討等に用いられる電波伝搬推定法の勧告等の作成、改正等に関する審議を行っている。

主な研究課題

- **高高度プラットフォームステーション (HAPS) の電波伝搬に関する検討**
HAPSやその他の成層圏に位置する無線局の電波伝搬予測手法に関するITU-R 勧告P.1409の検討。
- **屋内環境及び屋外環境における電波伝搬予測に関する検討**
300 MHz ~ 450 GHz の周波数範囲での屋内伝搬に関するITU-R勧告 P.1238及び300MHzから300GHzの周波数範囲での屋外伝搬に関するITU-R勧告P.1411の検討。

最近の活動状況

(1) 高高度プラットフォームステーション (HAPS) の伝搬データ及び推定法に関する検討

日本の提案に基づき、人体遮へい損失モデル（人体が電波伝搬経路を遮ることによって生じる電波減衰量を定量的に表すモデル）に関して、都市・郊外地環境におけるマルチパスのパス数（電波が受信点に届く際に何本くらいの異なる経路を通っているか）に関する推定式の更新がなされた上で、電波伝搬予測手法に関する**ITU-R勧告P.1409改訂案が承認**された。

(2) 屋内環境及び屋外環境における電波伝搬予測に関する検討

日本から以下の電波伝搬測定データを提出し、DBSG3*に登録された。

- ・ 154 GHz及び300 GHzの周波数における、会議室や廊下の伝搬測定データ
- ・ 154GHz及び300GHzの周波数におけるストリートキャニオン（都市部の高層ビルや建物が道路の両側に密集して立ち並ぶ環境）にて測定されたデータ及び2GHzから300GHzにおけるストリートマイクロセル環境（都市の道路沿いに、小型基地局が密に配置された環境）における測定データ

* DBSG3は、ITU-R勧告P.311に規定された原則に従い、ITU-R SG3に提出され受理された電波伝搬測定データが格納されている。これらのデータは、ITU-R勧告Pシリーズ（電波伝搬）に関連する伝搬予測手法の検証に使用される。

今後の予定

我が国の検討に応じた寄与文書を提出するなど、引き続き議論に貢献する予定。

SG4では、固定衛星業務、放送衛星業務、移動衛星業務及び無線測位衛星業務に関する検討を行っている。

主な研究課題

- **衛星ダイレクト通信 (DC-MSS-IMT) (WRC-27議題1.13関係)**
携帯電話用として特定されている周波数帯694/698MHz-2.7GHzを新たに移動衛星業務 (MSS) にも分配し、一般の携帯電話と衛星の直接通信を利用可能とするための検討。
- **移動衛星業務への追加分配 (WRC-27議題1.14関係)**
第一地域及び第三地域の2010-2025MHz (↑)、2160-2170MHz (↓) 及び2120-2160 MHz (↓) におけるMSSへの追加分配の検討。
- **Ku帯における地球局の小口径アンテナの使用 (WRC-27議題1.2関係)**
13.75-14GHz帯 (↑) における固定衛星業務の小口径アンテナを持つ地球局の使用のための共用条件の改正の検討。
- **Ka帯の固定衛星業務・放送衛星業務への一次分配 (WRC-27議題1.4関係)**
第三地域の17.3-17.7GHz帯の固定衛星業務 (↓) 及び17.3-17.8GHz帯の放送衛星業務 (↓) への新規一次分配並びに第一地域及び第三地域の17.3-17.7GHz帯について第二地域のepfd制限の適用性の検討。

最近の活動状況

- (1)衛星ダイレクト通信 (DC-MSS-IMT) (WRC-27議題1.13関係)**
MSS衛星からのアグリゲート干渉検討、既存業務との共用検討等が行われている。我が国はDG議長ポストを獲得し、システム定義、各種共用検討、CPMテキスト案を入力する等、主導権を握って議論を推進している。
- (2)移動衛星業務への追加分配 (WRC-27議題1.14関係)**
共用・両立性検討により、地上IMTシステムを含む既存業務の適切な保護が可能かの検討が実施されている。
- (3)Ku帯における地球局の小口径アンテナの使用 (WRC-27議題1.2関係)**
現状、固定衛星に分配されているKu帯で最小アンテナ径についての規定があり、柔軟なサービス提供のため小型のアンテナが求められている。固定衛星業務側は最小口径の緩和を求め、海上レーダー等の既存業務側は保護を求め、共用条件が検討されている。
- (4)Ka帯の固定衛星業務・放送衛星業務への一次分配 (WRC-27議題1.4関係)**
BS用の受信アンテナパターンに関する検討が行われ、我が国からも、市販アンテナの利得パターン測定データを提出している。静止衛星側と非静止衛星(衛星コンステ)とで協議が継続している。

今後の予定

我が国の考え方が適切に反映されるよう検討に応じた寄与文書を提出するなど、引き続き議論に貢献する予定。

SG5は「地上業務」全般の課題を対象とし、陸上移動業務(IMTシステム等)、アマチュア及びアマチュア衛星業務、海上移動業務(GMDSSを含む)、航空移動業務、無線測位業務、固定業務及びこれら業務と他業務との共用に関する技術的検討を行っている。

主な研究課題

- **IMTの将来の発展のための検討**
IMTの新たなアプリケーションや技術要件、効率的な周波数利用のための課題や周波数の調和について検討。
- **航空及び海上システムの保護基準に関する検討**
他の無線通信業務との周波数共用のため、航空及び海上システムの技術的及び運用上の特性について検討。
- **275GHzから1000GHz帯の固定業務に関する検討**
275GHzから1000GHz帯の周波数範囲における、固定業務の無線局の技術的及び運用上の特性について検討。

最近の活動状況

(1) IMT無線インタフェース標準化

IMT-2030のフレームワークを取りまとめたITU-R勧告M.2160が2023年11月に承認された。当該勧告に列挙された「IMT-2030に求められる能力」を参照しつつ、IMT-2030無線インタフェース*技術の「技術性能要求条件」を示す新報告の策定を目指して検討・作業が進められている。また、IMT-2030無線インタフェース提案の評価方法を示す新報告の検討も進められている。

*基地局と移動局との間のインタフェースであり、多重化方式、多元接続方式、変調方式などを定めた無線通信の方式のこと。

(2) 4GHz帯、7-8GHz帯及び14-15GHz帯のIMT特定（WRC-27議題1.7）

WP5Dにて、IMTの技術特性、基地局の展開パラメータ、保護基準などを検討の上、既存システムとの共用・両立性検討が進められている。

(3) VHFデータ交換システム（VDES）の技術特性に関する検討

WP5Bにて、VDES普及のための簡易型VDESの仕様追加及びVDESの変調方式の見直し等を行いITU-R勧告M.2092-1の改訂作業が進められている。

(4) 固定業務及び移動業務保護のためのPFD及びEIRP制限値の検討（WRC-27議題1.10）

WP5Cにて、共用検討に必要な固定業務等のパラメータの議論が行われている。共用検討に用いる固定業務局のアンテナパターン・アンテナ仰角及び共用検討の手法（特に固定業務局に干渉を与える衛星局の数）について意見の相違があり、議論が継続中。

(5) 275GHzから1000GHz帯の固定業務に関する検討

WP5Cにて、高周波数帯の固定業務の技術運用特性に関する新報告草案の議論がされており、鉄道アプリケーションの追加に関する検討が進められている。

今後の予定

IMT無線インタフェース標準化及びWRCに向けた各議題における検討に、引き続き我が国から寄与文書を提出するなど、議論に貢献する予定。

SG6では、「放送業務」に関する課題を研究しており、地上放送の送信技術や共用・保護基準、放送サービスの構成及びアクセス、番組制作と品質評価などの検討を行っている。

主な研究課題

○ 放送の高度化

地上デジタル放送の高度化技術や導入方策、高度な没入体験を提供するメディア、障がいを持つユーザのアクセス性の改善、AIの利活用など、高度化した放送技術・システムを研究するもの。

○ エネルギー消費に配慮した放送システム

放送がエネルギー消費に与える影響や指標、エネルギー効率の高い放送について研究するもの。

○ 放送に必要なとされる周波数、他業務との共用・両立性検討

デジタル放送や次世代放送に移行するために必要な周波数や、他業務から放送を保護するための条件について研究するもの。

最近の活動状況

(1) 地上デジタル放送の高度化

日本から、今年ARIB標準規格が完成した、日本の第二世代地デジテレビ方式（ISDB-T3）をITU-R勧告BT.1877に追加する提案を行い、勧告改訂に向け継続検討されている。

(2) グローバルプラットフォーム・放送通信連携システム

放送コンテンツを放送波とインターネット経由で配信・受信するシステムについて、新勧告BT.[GP]の検討が進められており、日本からはコンテンツ発見システム等に関する提案を行ってきた。コンテンツ発見システムの実装例等を追記したITU-R報告BT.2400の改訂については承認された。

(3) 先進的没入・体感メディアシステム

視聴者の好みや視聴環境に合わせて番組の音声をカスタマイズできる「オブジェクトベース音響」に関して、音響メタデータの規格「音響定義モデル（ADM）」のレンダラーに関するITU-R勧告BS.2127の改訂作業が進められている。また、ユーザがコンテンツ内で姿勢の回転と位置の移動ができる「6DoF音響」の要求条件を規定する新勧告BS.[6DOF-AUDIO]の作成作業が進められている。

(4) 地上デジタル放送に関する勧告・報告・ハンドブックの見直し

日本提案をきっかけに、SG6の責任下にあるすべてのデジタル地上放送システムに関する勧告・報告・ハンドブックを体系的に見直す必要性が認識され、具体的な検討を進めるためのラポータグループ（RG-DTB DOC Review）が設置、検討が進められている。

今後の予定

我が国の第二世代地デジテレビ方式や新たな放送関連技術に関する寄与を行い、引き続き議論に貢献。世界各国の放送メディア技術の動向を注視。

SG7では、標準時及び標準周波数、宇宙無線システム、リモートセンシング及び電波天文業務等に関する検討を行っている。

主な研究課題

- **月面・月軌道－月面間の通信（WRC-27議題1.15）**
将来的な月周辺通信の発展に向け、宇宙研究業務（宇宙から宇宙）への新規分配及び分配の変更に関する検討。
- **無線通信規則における宇宙天気センサの適切な認知及び保護に向けた研究の見直し（WRC-27議題1.17）**
無線通信規則における受信専用の宇宙天気センサ及びその保護に関する規則条項を検討。
- **4GHz帯、8GHz帯の地球探査衛星業務への追加一次分配（WRC-27議題1.19）**
4200-4400MHz及び8400-8500MHzを地球探査衛星業務（受動）に対して新規一次分配することに関する検討。

最近の活動状況

(1)月面・月軌道－月面間の通信（WRC-27議題1.15）

各国から月周辺で利用を希望する通信の技術諸元を取りまとめたITU-R新勧告SA.2169-0が承認された。当該勧告には、我が国も月開発計画の情報を提供し、反映されている。現在、宇宙研究業務（宇宙から宇宙）に新規分配を行う候補周波数帯毎に地上・航空・衛星等の既存業務との共用検討を実施しており、干渉を与える懸念がないことが判明した既存業務を整理中。その他、月周辺通信のニーズ整理、過去の宇宙ミッションの知見の収集が行われており、我が国のミッションの追記等、積極的に議論に関与している。

(2)無線通信規則における宇宙天気センサの適切な認知及び保護に向けた研究の見直し（WRC-27議題1.17）

従来、宇宙天気センサは国際ルール上保護の対象とされていなかった。本議題はこれを改め、宇宙天気センサの保護基準を定める新勧告草案、周波数ニーズや共用可能性を整理した新報告草案、CPMテキスト案等が検討されている。我が国からも、これらの更新等を提案する寄書を提出し、それぞれ作業文書に反映されている。

(3)4GHz帯、8GHz帯の地球探査衛星業務への追加一次分配（WRC-27議題1.19）

共用・両立性検討が実施されており、我が国からも8GHz帯の共用検討結果を入力。

今後の予定

我が国の考え方が適切に反映されるよう検討に応じた寄与文書を提出するなど、引き続き議論に貢献する予定。

RAGは、WRCの準備やRA、SGに関する計画、運営、財政等について検討し、結果をBR局長に提示することを所掌としている。

主な課題

- ITU-Rの情報システムの高度化
衛星国際周波数調整手続の効率化等のためのシステム開発・改善等について検討。
- WRC、SGの作業方法
WRC やITU-R SGにおける作業の効率化を図るため、それらの作業方法の見直し等の方策を検討。
- ITU戦略計画案及び財政計画案
全権委員会議に提出される次期戦略計画及び財政計画について、無線通信部門（ITU-R）の観点での検討。

最近の活動状況

(1) 衛星国際周波数調整手続システムの電子化プロジェクト（WRC決議55(WRC-23、改)に基づく開発）

WRC-23において本プロジェクトに関するWRC決議908がWRC決議55に統合された。統合後も日本は、衛星国際周波数調整手続の効率化・迅速化を図るための支援を継続している。日本から、現行のウェブアプリケーション（e-Submission）でBRと主管庁間のみとなっている「衛星調整ファイリングに対するコメント送付」を主管庁とオペレータ間でも行えるよう改修提案を行ったところ、BRにおいて今後、改修が進められることとなった。

(2) 会議準備会合（CPM）のプロセス見直し

- ・RA-23において、会議準備会合（CPM）のプロセス効率化が議論され、**2024年にコレスポネンスグループ（CG）を設置し、議論している。**
- ・CGにおいて、CPMの現在の課題（CPMレポートのページ数が1100ページを超える、CPM XX-2の開催時期が早いためWPでの検討時間が限られる）等が記載されたCGLレポート案が作成され、継続検討となった。

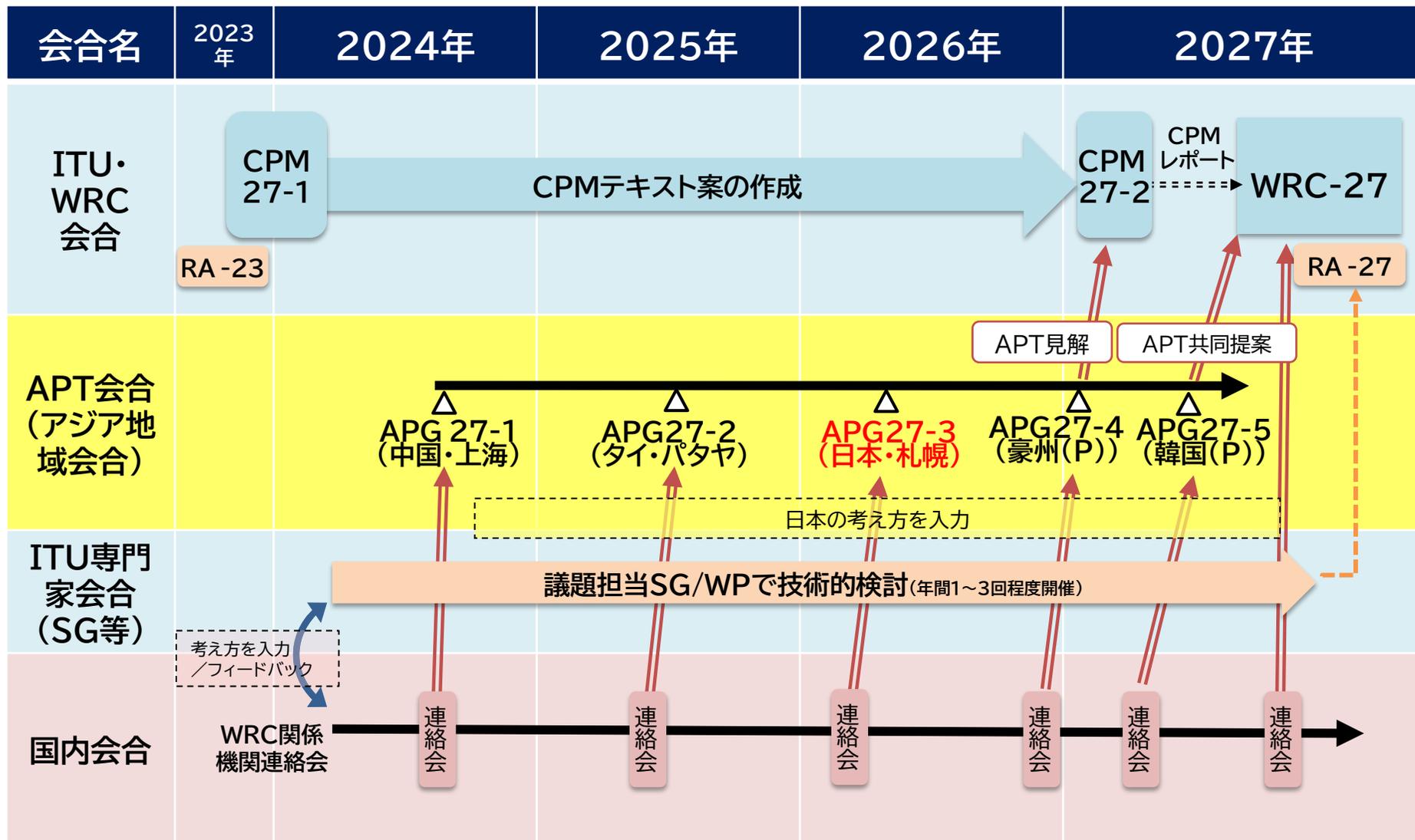
(3) ITU-R SG構成見直し

2025年会合にてサウジアラビアから、地上系、非地上系技術の発展に伴って複数のSG、WP間での研究・調整が必要になっている状況を踏まえ、SG構成等の見直しを求める提案があった。本提案に関する支持・不支持双方の議論が展開された結果、各SGに対して現在ある課題等を報告させるようBR局長に助言し、**2026年会合においてCGの設置可否を含めた検討がなされることとなった。**

今後の予定

WRC決議55に基づく、衛星周波数調整手続のためのソフトウェア更新の支援を継続するとともに寄与文書による改善要望を継続する。このほか、WRCや各ITU-R SGにまたがる検討事項等の動向を注視。

【参考】2027年世界無線通信会議に向けた想定プロセス



CPM:WRC準備会合 RA:無線通信総会 APG:APT(アジア・太平洋電気通信共同体)WRC準備会合